



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL http://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	213,356	4.5	39,725	△17.2	36,857	△22.9	37,577	△23.9	28,249	△19.8
29年3月期第2四半期	204,115	1.0	47,953	△3.5	47,816	△3.0	49,402	△0.6	35,225	1.5

(参考) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29,828	△17.8	36,733	45.7	53.18	—
29年3月期第2四半期	36,297	1.6	25,208	△24.0	64.70	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,019,058	894,703	881,769	86.5	1,572.41
29年3月期	984,537	871,430	860,505	87.4	1,533.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
30年3月期	—	38.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	28.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当 28円00銭、記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	433,000	2.1	80,000	△15.4	81,000	△13.9	82,000	△14.6	60,000	△12.9	63,500	△10.9

基本的1株当たり当期利益 通期 113.22円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	561,417,916株	29年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	641,386株	29年3月期	429,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	560,927,615株	29年3月期2Q	560,988,894株

(注) 当社は、当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式(211,100株、30年3月期2Q末時点)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

- ・ 決算補足説明資料は本資料と同時にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
 - ・ 当社は、平成29年11月1日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会（電話会議）を開催する予定です。
- 説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際財務報告基準（以下、IFRS）の適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等を想定しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	204,115	213,356	+9,241	+4.5%
コア営業利益	47,953	39,725	△8,228	△17.2%
営業利益	47,816	36,857	△10,959	△22.9%
税引前四半期利益	49,402	37,577	△11,825	△23.9%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	36,297	29,828	△6,469	△17.8%

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
研究開発費	30,327	36,379	+6,052	+20.0%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比+4.5%、92億円増収の2,133億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	204,115	213,356	+9,241	+4.5%
国内医療用医薬品	151,994	157,299	+5,305	+3.5%
海外医療用医薬品	10,672	13,997	+3,325	+31.2%
ロイヤリティ収入等	38,510	39,637	+1,127	+2.9%
一般用医薬品	1,944	2,168	+224	+11.5%
その他	995	255	△740	△74.4%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチ治療剤「シンボニー」、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長し、前年同期比3.5%増収の1,572億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、米国におけるALS治療薬「ラジカヴァ」の発売や為替影響などにより、前年同期比31.2%増収の139億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティは減少したものの、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入の伸長に加え、導出に係る一時的な収益の計上や円安による為替影響もあり、前年同期比2.9%増収の396億円となりました。

【コア営業利益】

コア営業利益は、売上収益は増収となったものの、研究開発費の増加や米国販売子会社ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社における販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比△17.2%、82億円減益の397億円となりました。

【営業利益】

営業利益は、前年同期比△22.9%、109億円減益の368億円となりました。

コア営業利益において除外された非経常項目は、製造子会社である株式会社バイファの事業終息等の構造改革費用や、開発中止に伴う無形資産の減損損失などです。

【税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益】

税引前四半期利益は、営業利益の減益に加え、受取利息や為替差益など金融収益の減少もあり、前年同期比△23.9%、118億円減益の375億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比△17.8%、64億円減益の298億円となりました。

【研究開発活動】

研究開発費は363億円となり、売上収益に対する比率は17.1%となりました。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2017年5月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ、国内製品名：ラジカット）の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、米国で承認を取得しました。
- ・2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年7月、MT-2412（DPP-4阻害剤「テネリア」とSGLT2阻害剤「カナグル」の合剤／国内製品名：カナリア配合錠）の2型糖尿病について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2017年8月、TA-7284（カナグリフロジン／国内製品名：カナグル）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。

臨床試験の開始

- ・2017年8月、MT-5199（小胞モノアミントランスポーター2阻害剤）の遅発性ジスキネジアについて、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年8月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。
- ・2017年8月、MT-8554の糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛について、第2相臨床試験を欧州で開始しました。

導出品の状況

- ・2017年4月、MT-4580（カルシウム受容体作動剤）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が日本で申請しました。

なお、TA-7284（カナグリフロジン／米国製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における死亡リスク低減（CANVAS/CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が2017年9月に米国で、2017年10月に欧州で申請しました。

また、2017年10月、MT-4580の副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が第3相臨床試験を日本で開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月末)	増減
非流動資産	300,778	331,292	+30,514
流動資産	683,759	687,766	+4,007
資産合計	984,537	1,019,058	+34,521
負債	113,107	124,355	+11,248
資本	871,430	894,703	+23,273
負債及び資本合計	984,537	1,019,058	+34,521

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比345億円増加の1兆190億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、持分法適用会社とした株式会社BIKENの株式取得、製品に係る無形資産の増加および退職給付に係る資産の増加などにより、前期末比305億円増加の3,312億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加、その他の金融資産の減少などにより、前期末比40億円増加の6,877億円となりました。
- ・負債は、未払法人所得税の増加等により、前期末比112億円増加の1,243億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上および年金資産の公正価値評価による増加、剰余金の配当による減少などにより、前期末比232億円増加の8,947億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	31,324	29,709	△1,615
投資キャッシュ・フロー	43,914	126,320	+82,406
財務キャッシュ・フロー	△12,030	△13,592	△1,562
現金・現金同等物増減額	61,492	143,028	+81,536
現金・現金同等物期首残高	88,919	113,215	+24,296
現金・現金同等物四半期末残高	150,411	256,186	+105,775

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは1,430億円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,561億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額39億円などの支出要因を税引前四半期利益375億円などの収入要因が上回り、297億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、1,263億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、135億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年10月24日に公表した通期業績予想は変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	204,115	213,356
売上原価	78,353	84,501
売上総利益	125,762	128,855
販売費及び一般管理費	46,686	51,455
研究開発費	30,327	36,379
製品に係る無形資産償却費	737	1,054
その他の収益	647	266
その他の費用	857	3,391
持分法による投資利益	14	15
営業利益	47,816	36,857
金融収益	1,881	1,226
金融費用	295	506
税引前四半期利益	49,402	37,577
法人所得税	14,177	9,328
四半期利益	35,225	28,249
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	36,297	29,828
非支配持分	△1,072	△1,579
四半期利益	35,225	28,249
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.70	53.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	35,225	28,249
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△2,948	1,235
確定給付制度の再測定	△682	3,704
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,630	4,939
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,343	2,826
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△8	707
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△36	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,387	3,545
税引後その他の包括利益合計	△10,017	8,484
四半期包括利益	25,208	36,733
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	27,546	37,502
非支配持分	△2,338	△769
四半期包括利益	25,208	36,733

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	85,836	83,551
のれん	80,328	80,764
無形資産	61,209	70,980
持分法で会計処理されている投資	245	16,421
その他の金融資産	51,623	50,888
退職給付に係る資産	14,769	20,026
その他の非流動資産	482	445
繰延税金資産	6,286	8,217
非流動資産合計	300,778	331,292
流動資産		
棚卸資産	79,168	78,164
営業債権	116,856	132,160
その他の金融資産	354,255	201,656
その他の流動資産	9,183	7,799
現金及び現金同等物	113,215	256,186
小計	672,677	675,965
売却目的で保有する資産	11,082	11,801
流動資産合計	683,759	687,766
資産合計	984,537	1,019,058

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ	その他の包	
						ユ・フロ	括利益を通	
					の公正価値	じて測定す	る金融資産	の公正価値
						の純変動の	の公正価値	の純変動
						有効部分		
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832	
四半期利益	—	—	—	36,297	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,077	△8	△2,948	
四半期包括利益合計	—	—	—	36,297	△5,077	△8	△2,948	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,464	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△695	—	—	13	
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	1	△1	△14,159	—	—	13	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△1	△14,159	—	—	13	
2016年9月30日残高	50,000	451,187	△495	327,069	△8,988	△4	10,897	

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ	その他の包	
						ユ・フロ	括利益を通	
						の公正価値	じて測定す	る金融資産
						の純変動の	の公正価値	の純変動
						有効部分		
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101	
四半期利益	—	—	—	29,828	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,016	707	1,235	
四半期包括利益合計	—	—	—	29,828	2,016	707	1,235	
自己株式の取得	—	—	△548	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,707	—	—	—	—
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,817	—	—	△113	
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	17	△548	△11,890	—	—	△113	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	△548	△11,890	—	—	△113	
2017年9月30日残高	50,000	451,204	△1,044	371,365	△2,650	707	12,223	

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2016年4月1日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
四半期利益	—	—	—	36,297	△1,072	35,225
その他の包括利益	△682	△36	△8,751	△8,751	△1,266	△10,017
四半期包括利益合計	△682	△36	△8,751	27,546	△2,338	25,208
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△13,464	△77	△13,541
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	682	—	695	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	682	—	695	△13,464	△77	△13,541
新株の発行	—	—	—	—	1,617	1,617
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	1,617	1,617
所有者との取引額合計	682	—	695	△13,464	1,540	△11,924
2016年9月30日残高	—	△66	1,839	829,600	10,000	839,600

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益	—	—	—	29,828	△1,579	28,249
その他の包括利益	3,704	12	7,674	7,674	810	8,484
四半期包括利益合計	3,704	12	7,674	37,502	△769	36,733
自己株式の取得	—	—	—	△548	—	△548
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△15,707	△124	△15,831
株式報酬取引	—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,704	—	△3,817	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△3,704	—	△3,817	△16,238	△124	△16,362
新株の発行	—	—	—	—	2,902	2,902
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,902	2,902
所有者との取引額合計	△3,704	—	△3,817	△16,238	2,778	△13,460
2017年9月30日残高	—	△36	10,244	881,769	12,934	894,703

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,402	37,577
減価償却費及び償却費	5,044	5,601
減損損失	13	1,107
受取利息及び受取配当金	△1,374	△664
持分法による投資利益 (△は益)	△14	△15
投資有価証券評価損	—	397
有形固定資産売却損益 (△は益)	△187	△2
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,262	△14,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95	994
営業債務の増減額 (△は減少)	3,731	36
引当金の増減額 (△は減少)	△1,219	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△442	148
その他	△2,736	2,393
(小計)	46,861	33,059
利息の受取額	997	251
配当金の受取額	474	450
利息の支払額	△87	△95
法人所得税の支払額	△16,921	△3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,324	29,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△131
定期預金の払戻による収入	117,591	53
有形固定資産の取得による支出	△5,594	△5,015
有形固定資産の売却による収入	578	64
無形資産の取得による支出	△937	△8,148
投資の取得による支出	△121,636	△178,000
投資の売却及び償還による収入	54,500	333,771
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△16,149
その他	28	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,914	126,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△548
非支配株主からの払込による収入	1,617	2,902
配当金の支払額	△13,464	△15,707
その他	△182	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,030	△13,592
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,716	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,492	143,028
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△57
現金及び現金同等物の期首残高	88,919	113,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,411	256,186

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(NeuroDerm Ltd. の買収)

当社は、2017年10月18日付けで、NeuroDerm Ltd. (以下「ニューロダーム社」) の発行済株式および発行予定株式の全部 (ストックオプションの対象となる株式を含む) を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : NeuroDerm Ltd.

事業の内容 : 中枢神経系治療薬 (パーキンソン病等) の研究開発

② 取得日

2017年10月18日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具 (デバイス) とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国および欧州で第3相臨床試験に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 治療薬「ラジカヴァ」を、米国市場で販売開始いたしました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(2) 支払対価の公正価値

支払対価の公正価値は、以下のとおりです。

	金額
現金	1,117百万米ドル (1,244億円)

当第2四半期決算短信の公表日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債およびのれん等の詳細は確定しておりません。